令和 6 年度
第 3 回 高知市成年後見制度利用促進審議会 議事録

日時	令和 6 年 12 月 19 日（木） 18:30～19:30	
出席者	協議会委員	西内委員長，土居副委員長，廣井委員，山岡委員，利谷委員，堀委員 田中委員,公文委員，溝渕委員
	健康福祉部	橋本部長，和田福祉事務所長
	基幹型地域 包括支援 センター	関田所長，宮川副所長，田部係長，三橋係長 谷脇主査補，坂口主査補，山崎主査，浅野主査
	障がい福祉課	大中課長，黒岩室長，前田係長，岡添主任，坂本主査
	健康増進課	喜多係長，上甲主任
	家庭裁判所	杉本書記官（オブザーバー）
内容	<p>協議事項</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 第二期計画の全文（案）と前回審議会以降の変更点 2 第二期成年後見制度利用促進基本計画に係る中間検証報告 3 今後の計画のスケジュールについて 令和 7 年 1 月 9 日～2 月 6 日 パブリックコメント 令和 7 年 3 月 14 日～21 日調整予定 審議会（計画原案の確認） <hr/> <p><基幹型地域包括支援センター山崎></p> <p>定刻となりましたので，これより，令和 6 年度第 3 回高知市成年後見制度利用促進審議会を開催いたします。本日はご多用の中ご出席いただきましてありがとうございます。私は本日司会を務めさせていただきます基幹型地域包括支援センターの山崎と申します。議事に入るまでの進行を務めますのでよろしくお願いいたします。</p> <p>田中様からは少し遅れるとのご連絡をいただいております。また，オブザーバーとして，家庭裁判所の杉本様にご参加いただいております。</p> <p>続きまして，資料の確認をさせていただきます。令和 6 年度第 3 回成年後見制度利用促進審議会の会議次第と別添 1, 2 の資料はお手元にありますでしょうか。</p> <p>審議会の方は，情報公開の対象となっておりますので，議事録を作成する関係上，ご発言の際には，名前をおっしゃっていただいた後にご発言をお願いいたします。</p> <p>また，審議会の会次第の時間の方ですけれども，18 時半から 20 時半となっておりますが，</p>	

これは協議会を合わせた時間となっております。全体の会の終了時刻が 20 時 30 分となりますのでよろしくお願いいたします。

それでは、ここから西内委員長に進行をお願いし、議事に入りたいと思います。西内委員長よろしくお願いいたします。

<西内委員長>

皆さん、こんばんは。年末のお忙しいときに、ご参加いただきましてありがとうございます。先月 29 日の審議会に続きまして、第 3 回の審議会となります。そしたら次第に沿って進めさせていただきます。前回も少し審議いただいた内容になりますけれども、第二期成年後見制度利用促進基本計画の取組について、3 つ今日は議題があります。

まず最初ですけれども、第二期計画の全文案とそれから前回審議会以降の変更点について事務局から説明をお願いしたいと思います。基本計画が全部で 6 章までとなっておりますので、1 章から第 3 章まで一旦説明をいただくことにします。それでは事務局の方からお願いいたします。

<基幹型地域包括支援センター浅野>

いつもお世話になってます基幹型地域包括支援センターの浅野です。座って説明させてもらいますのでよろしくお願いいたします。

すいません。まず最初になんですけど資料の訂正がありまして、別添 1 の計画案の方なんですけれども、1 ページめくっていただいて目次を挟んで、次の、ところからですね、1 ページずれてしまってますので、また修正をしますが、すいませんここが間違っているので、修正をお願いいたします。

委員さんの皆様には事前に資料お渡ししてたんですけども、皆様のご意見なんかも含めて、修正をしているところがあります。誤字脱字があったところ以外で少し表現を変えているところは、赤字で表記させてもらっておりますので、修正があったっていうことをご理解していただけたらと思います。

4 章から 5 章を前回審議したところも、皆様からご意見をいただいて修正したところがありますが、そこも赤字で修正をしておりますので、見ていただけたらと思います。それでは第 1 章から説明をさせていただきます。

1 章の背景の 1 ページのところからご説明させていただきます。

まず、1 つ目の国の動向というところですけども、令和 4 年から令和 8 年度を計画期間として第二期成年後見制度利用促進基本計画を国の方が策定しております。

この二期計画の中では、地域共生社会の実現という目的に向け、本人を中心とした支援活動における共通基盤となる考え方として権利擁護支援を位置付けた上で、地域連携ネットワークにおける権利擁護支援策の一層の充実などの成年後見制度利用促進の取組をさらに進めていくこととしておりまして、下にある図がこのイメージ図となっております。

次にまた1ページになってしまうんですけど1ページめくっていただいて、2番のところには成年後見制度についての説明をここでは載せさせていただきます。

前回、公文委員さんの方からも、制度のことについてはわかりやすい説明があった方がいいというご意見もありましたので、この計画全体的においてなんですけど、図や絵を使いながら説明をしていっております。

ここでは成年後見制度のことについて説明を触れた上で本人の判断能力に応じて利用できる制度も併せて、説明をしているようなところになっております。

次に2ページ目をお願いします。(2)の成年後見制度の利用の流れのところについて、こちらもイラストや図を入れておまして、どういうふうな流れで成年後見制度が開始されるのかっていうところを書いております。次に3ページ目をお願いします。

(3)の成年後見制度に関する事業や制度のところですが、成年後見制度以外にも、判断能力が不十分であるとか、また、お元気なときには使える制度や事業がたくさんありますのでこちらも併せて載せております。5つほどありますので、1から5番まで載せております。次に4ページ目、をお願いします。

3番の地域連携ネットワークというところですけども、ここでは、国の方では、各地域において権利擁護支援を必要としている人も含めた地域に暮らす、すべての人が尊厳ある本人らしい生活を継続し、地域社会に参加できるようにするため地域や福祉行政などに地方を加えた多様な分野の主体が連携する仕組みを権利擁護支援の地域連携ネットワークというようにされています。第二期計画の方ではこの地域連携ネットワークのコーディネートを担う中核機関を中心とした専門職団体、関係機関の自発的協力、連携強化が求められていますとされておりまして第二期計画における中核機関のコーディネートのイメージがこちらの図のようになっております。

ここで、地域連携ネットワークとはのところの2段落目に弁護士、司法書士、社会福祉士、行政書士、税理士等の専門職団体というふうには書いておりますが、ここを等というふうには書いてるのは、他にも精神保健福祉士の方等も含まれますので、このように等というような表現で書かせてもらっております。

これ以降出てくるこの専門職団体というのは、記載している専門職の方々と他にもいらっしゃると思いますので、そのように理解していただけたらと思います。

次に5ページ目をお願いします。2番と3番では権利擁護支援チームと協議会の説明をしています。

次に6ページ目をお願いします。ここからは高知市の状況を記載をさせてもらっております。

1番の高知市の人口と高齢者率の推移についてですけども、こちらにある表とグラフを、見ていただけたらおわかりになるかと思うんですけども、これからますます高齢化率が高くなることが予想されております。

7ページ目、をお願いします。2番の世帯構成の推移についてですけども、本市の世帯構

成は独居高齢者世帯数と、高齢者夫婦がともに増加をしていきます。こういった状況から親族の支援をうけられない身寄りがない高齢者が増加することが予想されます。

次に3番の認知症高齢者数の推移についてです。本市の認知症高齢者数は高齢化に伴い増加が見込まれます。こういった状況から、財産の管理や身上保護などを必要とする高齢者が増加することが予想されます。

次に8ページ目に移りまして、4番の療育手帳所持者数の推移についてですけれども、こちらも療育手帳の所持者数は年々増加傾向にありますので、財産管理や身上保護を必要とする知的障がい者が増加することも、こちらも予想されております。

次に9ページ目に移ります。5番の精神障害者保健福祉手帳所持者数及び自立支援医療受給者数の推移についてですが、こちらも手帳の所持者及び自立支援医療の受給者もともに年々増加をしている傾向です。こういった状況から財産管理や身上保護を必要とする精神障がい者の方も増加することが予想されております。

次に6番の成年後見制度の利用状況についてですが、成年後見制度の申立ての受理件数はこちらの表のとおり、受理件数は増加傾向にあります。

次に11ページお願いします。ここから第2章に入りまして、計画の目的なんですけれども、高知市の第二期計画では本市の成年後見制度を利用促進するため各主体の役割に応じた取組を総合的かつ計画的に推進していくことを目的としております。

計画の位置付けですけれども、こちらの位置付けの図にあるように、高齢者保健福祉計画や障害者計画などと連動させ、整合を図りながら、地域共生社会の実現を目指していきたいと考えております。

次に計画の期間ですが、令和7年度から令和9年度までの3年間としております。

次に13ページお願いします。3章の高知市の成年後見制度に関する現状と課題についてです。1番の中核機関とはということですが、国の第二期計画の方では、地域の権利擁護支援を促進する中核機関の機能として、広報、相談、成年後見制度利用促進、後見人支援等を掲げておりまして計画的に体制を整備することとしております。また、支援が必要な本人と後見人を支える権利擁護支援チームと地域の関係者、支援者をつなぐ協議会を設置運営することで、地域連携ネットワークを構築することも、中核機関の大きな役割と位置付けております。下にあるような図がその権利擁護支援の地域連携ネットワークにおける中核機関の役割や位置付けとなっております。

次に高知市の中核機関の設置の運営についてですが、本市では中核機関の業務を令和4年の4月1日より、高知市社会福祉協議会に委託をして設置しており、主に5つの役割を担っております。その5つの内容はこちらの表にあるとおりとなっております。

次に14ページに移りまして、3番、中核機関の実績ですが、実績も高知市の中核機関の実績も以下のとおりとなっております。

続きまして15ページです。2番の第一期高知市成年後見制度利用促進計画の取組についてですが、第一期の計画では、誰もが住みなれた場所で自ら希望がかなえられ、安心して暮

らすことができる高知市の実現を目指し、3つの基本目標を設置して取り組みを行ってきました。その取組についての評価をABCで評価しております。

基本目標1の中の①成年後見制度に関する市民啓発についてですけれども、令和4年、5年と取り組んできましたが、令和4年のときには、コロナの影響でなかなか市民の方への啓発ができない時期もあったんですけれども、令和5年のときには少しコロナが落ち着いた状況もあったので、市民の方々への啓発ができ始めたので、このような評価とさせていただきます。

また、その権利に関する出前講座の開催以外の目標、指標目標値は達成することはできていないのでこのような評価とさせていただきます。

次に、16ページに移りまして、②相談対応力の強化についてです。相談窓口の職員に対して各年度で指標目標を上回る研修の機会を作ることができましたのでこちらは評価をAとさせていただきます。

次に③成年後見制度市長申立て及び成年後見制度利用支援事業の適切な実施についてですけれども、適宜市長申立ての実施をしておりまして、市長申立てになった方で後見人さんへの報酬の負担をすることが困難な方については費用の助成も行っておりました。ただ、その報酬の助成の拡充の検討ができてない、不十分なところがあったので、こちらに評価をしております。

次に基本目標2市民一人一人が望む生活を考え表明する。①市民一人一人が自ら望む生活を考えるところですが、こちらは令和5年度に意思決定支援の必要性や成年後見制度を普及促進するツールとして、想いをかなえるノートを作成して普及啓発をしてきましたが、令和4年度ときにはコロナの影響もあったので、なかなか啓発することが難しかったです。しかし、令和5年になって少しコロナが落ち着いたときには、啓発ができたので、B評価としております。

次に17ページに移りまして、②の任意後見制度及び補助・保佐類型の利用促進についてです。

市民の方に成年後見制度を普及啓発する中で、後見制度等の普及にも取り組んできました。令和5年度に想いをかなえるノートの方にも、後見・保佐・補助の類型のことや任意後見制度のことについても説明を載せておりましたのでそちらを使って普及啓発に努めてきましたのでこちらはB評価としております。

日常生活自立支援事業利用者の成年後見制度への円滑な移行についてですが、中核機関を運営している高知市社会福祉協議会が判断能力に不安がある人の日常的な生活費の管理等を支援する日常生活自立支援事業も担っておりますので成年後見制度への円滑な移行ができておりましたのでこちらは評価をAとしております。

次に18ページに移りまして、基本目標3の①権利擁護支援チームによる対応と関係機関の連携推進についてですが、こちらは権利擁護支援チームの形成を支援するまでには至っていないケースも見受けられたので、評価をCとしております。

次に②中核機関の設置についてですが、中核機関の運營業務を令和4年度より、高知市社会福祉協議会に委託しておりまして、5つの基本的な役割を運営してもらっておりましたので総合的に評価をしてB評価としております。

次に③地域連携ネットワーク協議会の設置についてですが、地域連携ネットワーク協議会の開催を適宜行ってきました。この協議会の中では困難事例の対応方法を検討したり、市民後見人の人材バンクの登録の審査などを行ってきておりましたので、こちらの評価はAとしております。

続きまして19ページに移ります。こちらアンケート調査結果を載せております。本市の方では成年後見制度の認知度などを把握するために令和5年度にアンケート調査を実施しております。アンケート調査の結果は以下のとおりとなっております。

20ページに移りまして、(2)成年後見制度の認知度についてですが、高齢者の認知度については成年後見制度を詳しく知らないという方が多く占めておりまして、令和2年度と比較しても令和5年度は制度を知らない人が多くなっているように見受けられます。

②知的障がい者の認知度についてですが、こちらでも成年後見制度を詳しく知らない人が多くの割合を占めていることがわかりました。

次に21ページに移りまして、③精神障がい者の認知度についてですが、こちらでも成年後見制度を詳しく知らない人が多くの割合を占めております。

次に(3)相談窓口の周知度についてですが、高齢者の認知症に関する相談窓口の周知は、認知症に関する相談窓口を知らない人の割合が7割以上を占めております。

次に22ページに移りまして、知的障がい者・精神障がい者が困ったときの相談先についてですが、障がい者における困ったときの相談先がある人の割合は81%と比較的高い割合となっておりますが、相談先があると回答した人の相談先は家族や医療機関が多くなっておりまして、障害者相談センター等の相談窓口の割合が低くなっております。

次に23ページに移りまして、市民の行政相談窓口の周知についてですが、令和5年度の行政の相談窓口の周知度は地域包括支援センターが35.9%と最も高くなっております。

次に人生会議をしている人の割合ですが、高齢者における令和5年度の人生会議をしている人の割合については自分が望む医療やケアなどについて考えたことはない人や、自分が望む医療やケアなどについて考えたことがあるが、家族などの未時間な人と話し合ったことはない人の割合は7割近くを占めているということがわかっております。

次に24ページに移ります。ここには関係機関との意見交換について記載しています。こちらは前回の審議会の方でも説明させてもらったところにはなりますが、第二期計画の策定にあたって、専門職の方々と意見交換をさせてもらいました。その中で出た主な意見なんですけれども、成年後見制度の普及促進の項目のところでは、高齢者・障がい者に成年後見制度を正しく説明できる支援者がいない。専門職団体で普及啓発をしている人が集まらない。啓発をしても人が集まらない。行政と専門職団体の共催により内容の充実と集客の増加を得られるのではないかという意見が出ておりました。

成年後見制度の利用支援については、後見人等の報酬助成が市長申し立てによるもののみとなっている。適切な後見人を調整することが難しいという意見が出ておりました。

後見人等の支援については、支援が困難なケースは後見人だけの対応は難しいという意見や、後見人就任後のフォローがないというのがありました。

意思決定支援の項目で言うと、25ページに移りまして、人生会議にあわせて支援者の成年後見制度に対する理解を深めるようにしてはどうかという意見や意思表示がないと、終末期の方の意思決定や納骨などに困るというような意見が出ておりました。

これまでの調査や意見交換会などで皆様からいただいた意見をもとに、課題、今後の方向性を整理したのがこちらになっております。

(1) 成年後見制度の普及状況についてですが、ここでの主な課題については、高齢者・障がい者とともに成年後見制度の認知度が低く、制度の理解促進が不可欠となっていると言えます。中核機関による普及啓発だけでは、市における成年後見制度の認知度の向上にまでつなげることは難しい状況だということもわかりました。

第一期計画における指標、目標は、各取り組みの実施回数等を設定しており、成年後見制度の認知度は、数値目標が示されていないということが課題としてあります。なのでここを今後の方向性として、市民の方に制度の普及促進をするための取り組みを今後は拡充していきたいと考えております。各取り組みの効果を図り、実効性を高めるため、高齢や障がいの分野ごとに、成年後見制度の認知度を、数値目標として設定をして、数値目標の達成に向けた取り組みを進めたいと考えております。

(2) 成年後見制度の利用状況についてですが、ここでの主な課題は、高齢・障がいともに権利擁護支援の必要性が高まっていると言えます。

それから市長申し立てによるものの助成は今行っているんですけども、本人親族申し立てによるものについては助成にまで至っていないということが課題となっております。

また、国の第二期計画における工程表では市町村の取り組みとして、後見人等候補者の適切な推薦の実施が示されています。

ここについての今後の方向性としては、市長申し立てによる適切な成年後見制度の利用支援に取り組んでいきます。

また、本人親族申し立ての支援について助成の必要性の分析を含めて検討を進めていきたいと考えております。それから、各機関だけで、後見人等の候補者の受任調整が困難なものについては、中核機関が中心となって、他職種による視点で適切な後見人等の候補者を検討して、本人の状態に応じた申立につなげていきたいと考えております。

次に(3) 包括的な相談支援体制の状況についてですが、ここでの主な課題は、市民の相談支援機関自体の周知度が低いため、相談支援機関への相談に繋がっていない事例があるということが懸念されます。それから、成年後見制度を含む権利擁護を支援する相談窓口の周知が必要だと考えております。

また複合的な課題を抱える事案が多くなってきておりますので、包括的な相談支援体制の

充実を図る必要もあると考えています。その他にも判断能力が低下をして消費者被害等に遭われた人が被害を繰り返さないよう、権利擁護等の支援につなげる必要があります。

ここでの今後の方向性としては、権利擁護支援が必要な人を相談窓口につなげるため、認知症や知的障がい、精神障がいの分野ごとに、相談窓口の周知度を数値目標として設定をして、数値目標の達成に向けた取り組みを進めていきたいと思っております。地域で権利擁護支援を必要とする人を早期に発見し適切な支援にもつなげていきたいと考えております。判断能力が低下をして、消費者被害等に遭われた人が被害を繰り返さないように連携する機関を増やし、適切な支援につなげていきたいと考えております。

次に27ページに移りまして、(4)後見人等の支援状況についてです。こちらの主な課題としては、市内の後見人等の業務の状況まで把握できていない状況です。

中核機関だけでは対応が難しい困難な事例を支援するため中核機関のコーディネート機能を強化し、他機関との連携した支援を行う必要もあると考えています。それから国の第二期計画における工程表では、市町村の取り組みとして、権利擁護支援チームの自立支援の実施が示され、福祉行政法律専門職などの、多様な主体の連携による支援が求められています。ここでの今後の方向性としては、中核機関において可能な限り受任後の後見人等の後見業務の状況を把握し、孤立し対応に困っている後見人の方に助言支援を行っていききたいと思っております。

中核機関が中心となり専門職団体等の多様な主体が連携し支援する権利擁護支援チームの、形成や自立支援を行っていききたいと思っております。

複合的な課題を抱えている困難事例については、地域連携ネットワーク協議会での対応方法の協議に加え、本市等の関係機関での協議を行い包括的な支援につなげていきたいと考えております。

(5)意思決定支援の普及状況についてですが、ここでの主な課題は、自分が望む医療やケアなどについて考えたことがない人や家族に伝えていない人が約7割を占めております。ここでの今後の方向性としては、将来自分で望む医療やケアについて、家族などの身近な人と話し合っている人の割合を数値目標として設置をして、数値目標の達成に向けた取り組みを進めていきたいと考えております。本人の意思を尊重した支援を受けることができるよう、意思決定の必要性の浸透を図り、成年後見制度の普及につなげていきたいと考えております。以上です。

<西内委員長>

ありがとうございます。第1章から第3章については、国の動向と成年後見制度の説明、用語の説明、高知市の状況、それから第一期計画のまとめとそれから出てきた課題と、さらに第二計画に向けた方向性のところまでの内容になっています。

いわゆる審議会で出てきた内容になっておりますけども文章で、改めて記述していただきましたので、委員の皆様からご質問とか感想とかご意見でも構いませんが、ありましたらお

願います。溝渕さん願います。

<溝渕委員>

高知県社会福祉士会の溝渕です。内容とかではないんですけども、17 ページでお伺いしたいのが、3 番、日常生活自立支援事業利用者の成年後見制度への円滑な移行ということで実績を上げていただけてますが、令和 5 年度の実績の下に内訳を多分書いてくださっているとありますが、多分人数が違うような、気がします。

<基幹型地域包括支援センター浅野>

すいません。ちょっと間違っているのもたまたま訂正しておきます。

<西内委員長>

1 月にパブリックコメントを予定しておりますので、それまでに調べていただいて、修正いただければと思います。他にはいかがでしょうか。山岡さん願います。

<山岡委員>

弁護士会の山岡です。非常に、簡潔にまとめられております。ご苦労さまでございました。非常に細かいかもしれませんが、どうしても気になっちゃって。そもそも 4 ページで、用語の定義なんですけど。弁護士、司法書士、社会福祉、行政書士、税理士等の専門職団体とありますけど、これは個々の弁護士さんとか税理士さんとかを対象にしてるんですか。弁護士は専門職団体ではない。弁護士会になります。専門職団体というかは会が中心になってくるんでしょうか。すいません。気になってしまいました。

<基幹型地域包括支援センター宮川>

基幹型地域包括支援センター宮川です。こちらでは弁護士さん個人であっても、その団体であっても両方合わせたことを、こちらではその専門職団体ということで使わせていただいております。

<山岡委員>

ありがとうございました。総体としての弁護士ということですね。それじゃ専門職団体というふうにつながりますかね。わかりました承知しました。

<西内委員長>

よろしいですかね。

<基幹型地域包括支援センター宮川>

基幹型地域包括支援センター宮川です。意味としては先ほど説明させていただきましたとおり、個人と会員の方両方入れさせてもらって書かせていただいているんですけども、ちょっと今ではそれが読み取れないということでしたので、また書き方の工夫をしてですねパブリックコメントまでには修正をしていきたいと思えます。

<西内委員長>

ありがとうございます。そうですね。税理士等とその方々が所属するみたいな、ちょっと言葉を出した方がいいかもしれませんね。ちょっと事務局で検討をお願いします。

他の委員さんいかがでしょうか。一旦よろしいでしょうか。ありがとうございます。

では2章から3章までは、一旦以上にさせていただき、続いて第4章から第6章までお願いします。

<基幹型地域包括支援センター浅野>

基幹型地域包括支援センターの浅野です。4章から5章までについてですけれども、前回の審議会から皆様のご意見をいただいて修正している点がありますので、そこは先ほど説明したような赤字にさせてもらっているんですけども、少し説明を加えたいところがありますので、説明させてもらいます。

まず28ページの地域連携ネットワークのイメージのこの図のところですけども、ここも先ほど専門職団体のところを、弁護士、社会福祉士、司法書士、行政書士等とさせていただいておりますのでここも等を入れたところが修正点となっております。先ほど山岡先生からご意見がありましたので、また書き方の工夫はしたいと思えます。

次に30ページのところですが、こちら先ほどの専門職団体というところの説明と重複するんですけども、この専門職団体というの、前回から修正がありましたので赤字で書かせてもらっております。

この各取組を進める主体のところを中核機関を中核と表させてもらったり、基幹型地域包括支援センターを基幹というふうに、省略をさせてもらって表記させてもらっております。この後にも本編中に四角で囲んでいる略した言葉が出てきますが、ここで説明をさせてもらったとおりです。

次に33ページに移ります。ここでは専門職団体の普及啓発の取り組み状況について、前回、皆さんにも確認をしてもらって修正をさせてもらっております。また、そこはご確認していただけたらと思えます。

最後に6章ですね。こちらはまだ前回の審議会でお話をしてなかった新しいところにはなるんですけども、最後の6章の計画の進行管理のところですが、5章の基本目標の達成に向けた数値目標と具体的な取り組みで設定している評価指標の達成に向け、各取組の主体が中心となり、取り組みを進め、本計画の進捗状況をこの審議会の方で定期的に報告して確認をしていきたいと思っております。

次の点検評価のところですが、本計画の計画期間は令和9年度までとしておりますが、本計画は高齢者保健福祉計画等の他の行政計画と整合連動を図っておりますので、各計画の目標値が、令和8年度となっておりますので、本計画の計画期間中ではありますが、令和8年度の目標値も評価指標として設定しております。

そのため5章の基本目標の達成に向けた、数値目標と具体的な取組で設定をしている評価指標の評価は、令和8年度の実績で評価を受けることとしてその他の年度については、今行っている審議会で、取り組みの進捗や成果などを報告して評価を受けるようにしていきたいと考えております。以上です。

<西内委員長>

ありがとうございます。第4章、5章のところは、11月に行った審議会でご意見をいただき、少し修正していただいております。それから第6章の審議会の話もつけていただいております。改めて見ていただいて、ご意見とかご質問がありましたら、あわせてお願いいたします。いかがでしょうか。廣井さんどうぞ。

<廣井委員>

行政書士会の廣井でございます。すべての方に関する取組について39ページでしょうか。自らが望む生活を高知市においてということに繋がっていくかと思うんですけども私が少し経験したことでございまして、今80歳代中頃後半でも、結構1人で在宅生活を続けていらっしゃる方が多いです。子どもさんがいらっしゃるでも県外にいらっしゃる、すぐに間に合わないというような、境遇の方がいらっしゃる、今後、自らが施設に入りたいというようなご希望がある時に、いきなりその施設を探し始めても、なかなか繋がらないというようなとき以外にも、地域包括支援センターを利用するというようなことをご存じないような方が多いなと感じました。なので、そういった、これからお年を重ねて将来ひょっとしました認知症を発症するかもしれないような方々におけるその取組ということの強化もすれば、さらに、制度利用促進に繋がっていくのかなあとと思ひまして、感想でございますけど、どの項目にどのような運用を入れればいいのかというところまで考えてないんですが、そういったところも、取り入れていただければという感想でございます。以上です。

<西内委員長>

ありがとうございます。今の時点で事務局は何かありますか。

例えば今後ちょっと、入れていただくということでもいいかと思ひますけれども。

<基幹型地域包括支援センター宮川>

基幹型地域包括支援センターの宮川です。23ページの方で、市民の行政の相談窓口の周知

というところで地域包括支援センターの認知度 35.9%とまだ低い状態になっておりましたのでこちらは上げていきたいと思えます。

こちらの計画の方でもですね 35 ページの下の方の評価指標の 1 つにこちらで高齢者の認知症についての相談窓口の周知度として、目標値を持っておりまして 36 ページの上の方、高齢者に関する取組、相談窓口の周知の取組を設定しておりますので、こちらの方で、地域包括支援センター等の相談窓口の周知度であったり、あとその下障がい窓口の周知度ということも設定しておりますけども、そちらの方の周知度を上げていきたいと考えております。

<廣井委員>

ありがとうございます。

<西内委員長>

権利擁護っていう始めから絞って相談ってというのは多分廣井先生のご意見なんかも踏まえると、生活に困ったっていうところで、相談にきて包括支援センターの方で整理をして、介護保険なのか、権利擁護なのか、或いはそれ以外の制度なのかってところの、整理をしていくということになるかと思えます。その辺も含めて、第二期計画では記載をし、これまでのとおりでもいいかもしれませんが、検討いただければと思えます。ありがとうございます。

他の委員の皆さんいかがでしょうか。よろしいですか。また、パブリックコメントを踏まえた後、3月にも審議会を予定しております。そこでご意見していただければと思えます。

資料みていただいて気づいたことがあれば、今後の審議会でご意見いただければと思えます。一旦この計画案についてはこれで取り進めていくってということになります。

そうしましたら続いての議題になりますけれども、第二期成年後見制度利用促進基本計画中間検証報告についてです。事務局の方からお願いします。

<基幹型地域包括支援センター関田>

いつもお世話になっております。基幹型地域包括支援センター関田です。座って失礼します。お手元の方にですね、第二期成年後見制度利用促進基本計画に係る中間検証の報告書(案)っていうのがあると思えます。そちらを見ていただけたらと思えます。

こちらの方はですねこの12月13日に厚生労働省の方で開催されました成年後見制度利用促進専門家会議の方で出された国の中間検証の報告書の案でございます。この報告書では国の方である一定議論がされていると思えますけれども、まだ議事録等がちょっと掲載されていないですが、国の方として計画に係る中間検証として考えてる内容でありますとか、今後検討している内容が記載されておりました。少しですね、ご紹介させていただけたらと思えますのでよろしくお願ひいたします。

一番上の表にですね目次っていうのがありましてそこで 1, 2, 3, 4 と大きい番号があります。1 番として成年後見制度等の見直しに向けた検討と総合的な権利擁護支援の充実でありますとか、2 番としましては尊厳のある本人らしい生活を継続するための成年後見制度の運用改善等といった形で検討が進められております。

内容自体はですね4 ページ以降からですね、記載されてまして、構成としましては検討の進捗状況と中間年度による評価と今後の対応ということで別に記載がされております。4 ページのところでございますと、(1) 成年後見制度等の見直しに向けた検討につきましては、施策の状況としまして、一定法務省のほうで検討がなされていると、法制審議会民法部会においてですね調査審議が行われていた状況が報告されております。

評価としましてはですね法務省を中心に着実に検討が進められているというところと、今後の対応としましてもですね法務省において、所要の対応を行う必要があるという形でまとめられております。

民法の改正も含めたですね検討は法務省でされているというようなことが報告されておりました、この中間検証ですので、年度としましては令和 8 年度の実施に向けたですね中間検証という形になっておりますのでこれらをもとに、令和 8 年度に向けた改正などがされていくのではないかとというふうに考えております。

また、その下のですね総合的な権利擁護支援策の充実についてですね (2) で書かれておりますけれども、こちらの方についても施策の進捗状況など報告されております。

中間年度による評価っていうのが 5 ページ目のですね 19 行あたりから書かれています。成年後見制度とですね、日常生活支援事業等との連携の推進及び同事業の実施体制の強化に向けた取り組みが行われているというふうな評価になっておりますが、今後の対応としましても、日常生活支援事業のですね利用状況等を適切に把握分析した上で、財源確保のための検討も含め、日常生活自立支援事業の実際の抜本的な強化を図る必要があるという方向性が出されております。厚生労働省においてですね、今後こういった検討がなされ、体制強化に向けた取り組みが進められるものというふうに考えているところでございます。

少し飛びまして、8 ページを見ていただきたいですけれども、項目としましては、前のページにありまして新たな連携体制の構築による生活支援、意思決定支援の検討というところですが、その中で今後の方向性として出されたものとしましては、厚生労働省が立ち上げた地域共生社会のあり方検討会において検討されたことを踏まえて、令和 7 年の夏をめぐりに取りまとめを行い、それに向けて検討を行うというのが記載されておりますので、令和 7 年 7 月をめぐりに、厚生労働省サイドから取りまとめた方向性が出されるというふうな目標が現在の中ではあると。そういったところが示されたというところでございます。

また、その下の判断能力が不十分な者を地域で支えるためには預貯金の取り扱いを含めた財産管理をどのように支援していくかが重要であると書かれておりますが、預貯金の引き出しを第三者の支援者が行うことについて、金融機関の理解が得られていないとの指摘が出されてるというようなことが記載されておりますので、こういったことも、検討されていくの

ではないかというふうに考えているところでございます。

また少し飛びましてです。12 ページのところ見ていただきたいですけれども、こちらは今後の対応のところを記載されております。6 行目あたりには厚生労働省において、私どもの計画でも記載しておりましたけれども、意思決定支援のさらなる浸透を図っていく必要があるというところでありまして、関係省庁においてもですね、研修や周知活動などをおして、様々な分野における意思決定支援の浸透を図っていく必要があるといったことが書かれております。

司法機関の連携であったり、専門職団体においてもそういった実施が期待されるというのが書かれております。意思決定支援に関する周知とか浸透については、私どもの計画についても記載させていただいておりますけれども、国においてもこういったことは検討されており、実施されていくのではないかというふうに考えているところでございます。

また、その下 15 行目あたりからですけれども、適切な後見人等の選任と交代と推進等についてという記載がございます。私どもの計画の中でもご意見いただいておりますけれども、柔軟な体制というところで、13 ページのですね、上から 5 行目のところですが、市民後見人がふさわしい事案における市民後見人選任という観点から、家庭裁判所において柔軟な選任形態とする等の運用上の工夫が行われているというところの報告があります。

また市民後見人のリレーフロー共有等の取組が行われているというようなどころもですね報告されています。

13 ページ下の方にあります今後の対応につきましてもチーム形成支援機能の拡充に関することが求められるでありますとか、相互理解を基盤とする地域内で取り組みを続けることが期待されるなど、一定国の方においても検討がなされ、今後またこういったこともですね示されてくるのではないかというふうに考えてるところでございます。

また飛びましてですね、17 ページを見ていただきたいと思っております。

ここでは利用者支援事業のですね、対象範囲や助成実績に地域差があるという指摘に基づいて、市町村への財政支援もあわせて検討が必要であるということが出されておまして、今後の対応のところ、2 つ目のところですが、厚生労働省において、報酬のあり方の検討に合わせて、市町村の成年後見制度利用支援事業の対象範囲や助成実績について把握をした上で、国において、地域支援事業や地域生活支援事業の見直しを進めた検討を早期に行う必要があるといった方向性が出されております。

市町村においては事業においても必要な見直しを早期に検討することが期待されるとされておりますけれども、国においても、財源確保に向けた取り組みを行うということが報告されているというところでございます。

次に 27 ページを見ていただけたらと思っておりますけれども、こちらの項目としましてはですね、ちょっとページの手前の方にありますけれども、地域連携のネットワークづくりというところで、今後の方向性が示されたところです。私どもの計画でも体制づくりについての記載をさせていただいておりますけれども、介護、障がい、生活困窮、子育て等の各分野と有機的

に連携できる体制づくりとなるよう留意する必要があるといったようなことでありますとか、市町村により包括的な支援体制や対応が困難事案に対して、助言等の支援を行うことができる多層的な権利擁護支援の仕組みとなるよう留意する必要があるといったような対応が示されております。私たちが検討していくにおいてもこういったことに留意しながら進めていきたいと考えておりますし、国においても、今後こういった考え方に基づいた指針であり、対応の方向性が示されるものというふうに考えております。

その他にも国において検討されている内容とか方向性などが洗い出されておりましたのでまた調査についてはですね、ご確認いただけたらと思いますけれども、先ほど申しましたとおり私どもの計画の方向性としては同じようなところもあるかと思いますが、今後示される内容であったり、対応であったり、また次期計画への反映ということはさしていく必要があるかなというふうに考えています。

先ほど言いましたようにこれは令和6年の中間検証ですので令和8年度の改定に向けて、ご意見をもとに検討されていると思いますので、今回私どもの計画は令和9年度までの期間になっておりますけれども、9年度にはそういった8年度の改正などを踏まえて、検討しましてそれ以降また計画を作成していくという流れになるというふうに考えております。私の方からは以上です。

<西内委員長>

ありがとうございます。厚労省の中間検証資料を提示いただきありがとうございます。こういうものということで理解でいいかと思えます。

また今後の審議会の中で、また質問がありましたら意見を出していただければと思います。これについては以上にしたいと思えます。

続いて、3つ目の議題になりますけれども、今後の計画のスケジュールについて事務局お願いします。

<基幹型地域包括支援センター 浅野>

基幹型地域包括支援センターの浅野です。最後に今後の計画のスケジュールについてですがけれども、令和7年の1月9日から2月6日まで、パブリックコメントを実施をしたいと思います。今日皆様にいただいたご意見とか修正等もした上で、このパブリックコメントを行いたいと思っております。そのパブリックコメントを受けた後、回答を作ったりとかまた計画の方で修正があればそこを修正していきたいとは思いますが、またその時にこのような形で審議会委員の皆様に集まってもらって回答して計画を修正するのはなかなか時間的にも厳しいところがあると思えますので、こちらの方でちょっとそこは修正をさせてもらって、最後の3月の審議会のときに、その修正したものと、パブリックコメントが反映されたものを皆様にお示しできたらと考えておりますので、よろしく願いいたします。

<基幹型地域包括支援センター宮川>

すいません基幹型地域包括支援センター宮川です。ちょっと訂正ですけど、今西内先生の方にご確認をしていただくというところはですね、本日、皆様からいただいた意見を踏まえて、こちらの方で修正をさせていただきますけども、皆様にお集まりいただきご確認いただくということがちょっと難しいので、その点につきましては西内委員長の方にご確認をしていただき、こちらの方でパブリックコメントの方に上げさせてもらいたいです。パブリックコメントのその回答を踏まえて修正したものについては、また次回の審議会の方で皆様にお諮りさせていただくようにさせていただきます。

<西内委員長>

ありがとうございました。今日出た意見は多分反映されてると思いますので、私の方で確認させていただいて、パブリックコメントを出していただきましてまた3月に皆さんに、意見いただくということで。

そうしましたら予定していた議題は以上になりますけども、委員の皆様から他にご意見とか議題とかありませんでしょうか。そしたら、以上をもちまして令和6年度第3回成年後見制度利用促進審議会を終了したいと思います。

<基幹型地域包括支援センター 山崎>

委員の皆様本日は活発なご審議ありがとうございました。

それでは以上をもちまして、令和6年度第3回本市成年後見利用促進審議会を閉会いたします。

次回4回目は3月頃を予定しておりますので、またよろしく願いいたします。

【終了】